

「受益者負担行政サービスの利用者の負担に関する基準のあり方」 検討部会 とりまとめ1 受益者負担利用者の負担の基本的な考え方(1) 受益者利用者負担の原則

市が供給提供する様々なサービスに要する費用は、市民からの税金によって市民全体で負担しています。

しかし、特定の人だけが利用するようなサービスの場合、そのサービスを利用しない市民の税金も投入されており、利用する人と利用しない人との間に税負担の不公平が生ずることになります。

そこで、サービスを利用する人としらない人の公平性が確保され、市民全体が納得できるものとするためには、原則としてサービスを受けた利用した人（受益者）に、サービスを利用することによって受ける利益に応じて負担（受益者負担）を求めていくことを原則とします。

(2) 算定ルールの基本的な考え方

市のサービスを利用する人に負担を求めるうえでは、できるだけ市民や利用者にわかりやすい算定ルールであることが必要です。

そのためには、まず負担を求めるうえでの前提となるコスト（原価）を、サービスごとに差が生じないよう統一的方法によって算出し、明らかにする必要があります。

一方、市が実施提供するサービスや設置する施設は多岐にわたっており、それぞれの内容・性質によって利用する人が受ける利益も異なることから、利用者の負担と税による負担を一律の割合とすることは困難です。

そこで、市のサービスをその性質によって類型に分類し、その類型ごとに一定の負担割合を定め、サービスのコスト（原価）に対し乗じた額を利用する人の負担とするという方式を算定の基本的な考え方とします。

【受益者負担額利用料金等の基本的な算定式】

$$\text{受益者負担額利用料金等} = \text{サービスのコスト（原価）} \times \text{サービスの類型による負担割合}$$

2 コスト（原価）の範囲

(1) サービス供給提供に要するコスト費目

市が供給するのサービスに対するし適正な負担額を求めるには、サービスの提供や施設の運営役務や施設の提供などにどのようなコストが必要となっているかを明らかにしなければなりません。

市がサービスを供給提供するために要するコストには様々な費目がありますが、これを整理すると表1のとおり区分することができます。

【表1】サービス供給提供に要するコスト費目

区 分		費 目	性 質
サービス 役務提供費		役務提供のために直接要する講座開催等に伴う講師派遣料・謝礼金、サービス提供のために直接要する消耗品などの物件費・職員人件費など	サービス提供を利用することにより直接的に発生する経費で、ほとんどが利用の増減と連動するもの
施設 提供 費	施設維持・ 運営費	施設の維持・運営に要する光熱水費、複写機等の賃借料、施設・設備の保守点検料、日常的な施設の補修・維持修繕費、職員人件費などの経費	施設を提供するため直接的に発生する経費で、施設を運営する限り必要となるもの
	施設建設費	施設建設費・大規模改修費 (減価償却費に相当)	施設を建設する際に税がで負担した過去の経費で、利用の有無によって増減しないもの
間 接 的 経 費		本庁等の事業企画管理部門で間接的に従事する職員人件費など	サービス役務や施設の提供とは直接的に関連しない経費で、利用の有無によって増減しないもの

(2) 受益者利用者負担の対象とするコストの範囲

民間企業のコスト計算では、たとえば製品を販売する場合は、製造するために直接必要な経費に加えて、施設建設費や開発経費、管理経費などの間接的な経費までを含めた、すべてのコストから価格を設定しますを対象としています。

これに対し、市が供給提供するサービスでは、サービスを利用することで直接的に発生する費用を中心に利用者の負担額を設定してきました。

施設建設費は、その施設を設置した市の責任を重くみたとき、税によって負担すべきであるとの考え方もありますが、世代間での負担の適正な配分の観点から、施設建設費をコストの範囲に含めたうえ、施設の性質によって利用者の負担と税による負担の割合を設定することで、公平に負担を分け合う必要があると考えます。

一方で、市は税金によって活動するための費用をあらかじめ得ており、利用者に対しサービスや施設の利用とは直接的に関連しない間接経費までを対象として負担を求めることは適切でないと考えます。

したがって、利用者に受益者負担を求めるコストは、

- サービスを利用することで直接的に発生するサービス役務提供費
- 施設を提供するために必要となる施設維持・運営費及び
- 施設建設費

までを対象範囲とし、間接的経費については法制度水道事業など法令や国の基準等制度によって対象に含めるよう定められているものを除き、対象としないものとします。

なお、講座等で使用する材料・テキスト代などの実費は、利用者が直接負担しているため、コストの範囲に含めていません。

3 サービスの類型化と位置付け

(1) サービスの類型化の考え方

市が提供するサービスや設置する施設には様々なものがあり、**受益者負担割合利用料金等**を設定するにあたっては、これらのサービス・施設の性質や利用する人が受ける利益の度合いを考慮しながら、利用者の負担と税による負担のバランスを図り、市民全体の公平性が確保されるものとしていく必要があります。

そこで、市が**供給提供**するサービスが持つ性質を、次の2つの区分によって相対的に比較し、サービスの位置付けを分類、整理しました。

—a 公益・私益性、市場性の度合いによる整理

市が**供給提供**するサービスには、消防・救急のように誰もがサービスを利用でき、またサービスを直接利用した人だけでなく市民全体に広く利益を及ぼすものがある一方で、個人の余暇の充実やゆとりを目的としたものや民間でも類似のサービスが提供されているもの、あるいは特定の人しか利用しないサービスでは、サービスの効果や利益の多くが利用者個人に留まるものとなります。

このような視点から市が**供給提供**するサービスを比較したとき、より広く市民に利用され、またサービスの効果が広く市民に還元されるものほど、公益的なサービスとして市民全体で支えていく必要性が強く、より私益的なものほど利用者に**受益者負担**を求めていく必要性が強いと考えられます。

なお、公益・私益性、市場性の度合いには様々な要素がありますが、次の条件によって相対的に整理することとします。

< 公益・私益性、市場性の度合いによる整理条件 >

【公益的なもの】

生命安全確保、危機対応（消防、防疫、災害対応など）
市民の日常的な安全安心の確保、危険を防止するもの（結核検診、乳幼児健診など）
弱者を保護・救済するもの（障害者施設、児童相談など）
サービスを利用する人数・量に制限がないもの（公園、公衆トイレなど）
個人が受ける利益よりも、社会全体や他の市民が広く受ける利益が大きなもの（義務教育、人権啓発、地域集会施設など）

【私益的・個人的・市場的なもの】

個人の余暇の充実、ゆとりを求めるもの（市民菜園・農園、成人学校講座など）
市民以外を対象としたもの（宿泊・物産品販売等の観光施設など）
民間企業でも同じサービスを提供しているもの（駐車場、入浴施設など）
特定の人が利用した場合に占用され他の人が使えないなど、受けられるサービスに制限があるもの（会議室やホール等の貸館・貸室の使用など）
サービスを受けた効果・利益が個人に留まるもの（コンサート参加など）

—b 市の実施義務の度合いによる整理

市の供給提供するサービスには、小中学校における義務教育のように法令や国の基準によって実施義務を負うものや、観光施設の設置・運営のように裁量的に実施しているものがあり、それぞれのサービスによって市の実施義務の度合いが異なります。

それぞれのサービスを比較したとき、市が実施すべき義務付けが強いものほど市民にとって基礎的なサービスであるといえ、したがって市が関与すべき役割が重く、税によって負担する必要性が強く、義務付けが弱いものほど、利用者による受益者負担を求める必要性が強いと考えられます。

市の実施義務の度合いを整理するにあたっては、できるだけ市民や利用者にわかりやすい客観的な指標であることが必要であり、市固有の事情や政策的な必要性、市民の要望の強弱などは、個々の判断や捉え方が主観的となりがちなため、具体的に法令や国の基準等制度によって市がどの程度実施する義務を負っているのかという視点から、次の4つの条件で整理することとします。

< 市の実施義務の度合いによる整理条件 >

法令、国の基準等制度により

市に実施義務があるもの

市は基本的に実施するものとされているもの（選択することはできる）

市は実施に努めるものとされ、裁量的なもの

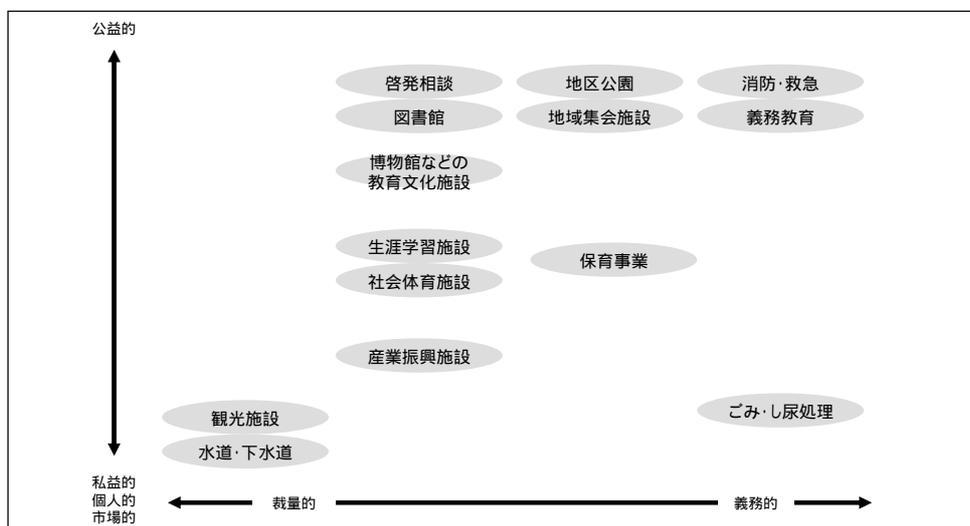
市の実施義務について、規定されていないもの

(2) 具体的なサービスの類型による位置付け

サービスの類型化の考え方に基づき、公益・私益性、市場性の度合いを縦軸とし、市の実施義務の度合いを横軸として、個々のサービスの性質を検討しながら分類、整理した結果、サービスの類型による位置付けを次の図1及び別表のとおりとしました。

なお、位置付けにあたっては、市が供給提供するサービスをできるだけ広く相対的に比較するため、法律令や国の基準等制度で無料とすることが定められているもの（例：公立小・中学校の授業料や図書館利用料など）や、負担割合の基準が示されているもの（例：保育料、水道料・下水道使用料など）についても参考として記載しています。

【図1】 サービスの類型による位置付け（概略図）



4 受益者利用者負担割合の考え方

受益者負担割合の設定にあたっては、それぞれのサービスが公益・私益性、市場性と市による実施の義務という両面の度合いにおいて差があることから、これを踏まえつつ利用者の負担と税による負担のバランスを図る必要があります。(重複説明)

(1) 公益・私益性、市場性の度合いによる負担割合

公益・私益性、市場性の度合いによる負担割合は、サービスを直接利用する人と税によって負担する他の市民の受ける効果・利益を勘案し、表2のとおりとしました。

【表2】公益・私益性、市場性の度合いによる負担割合

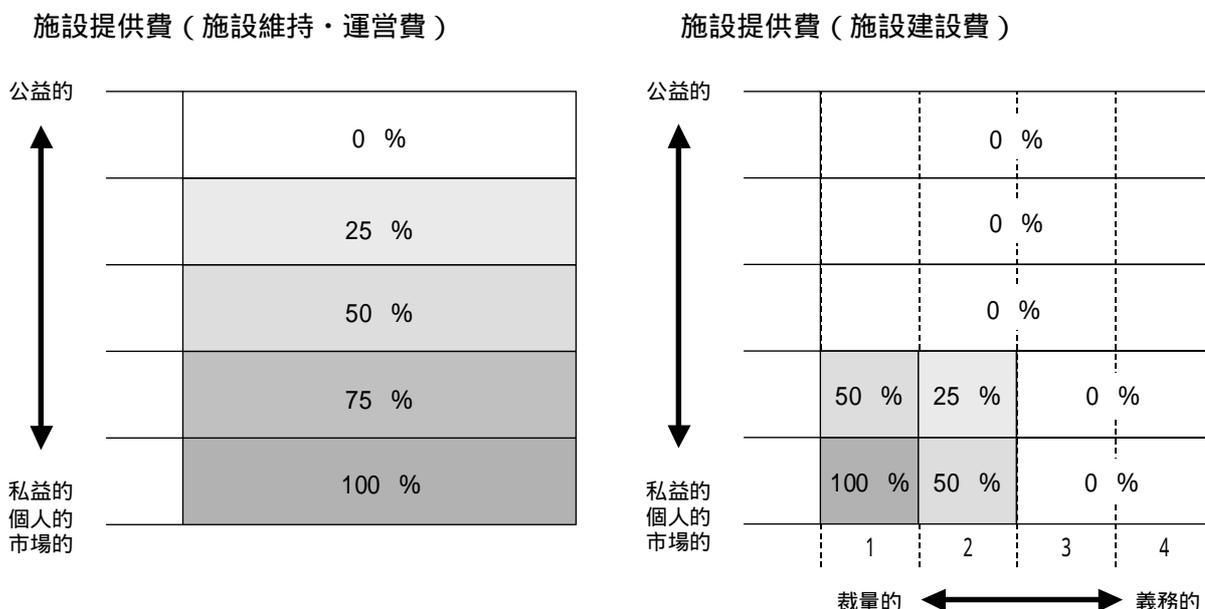
区分	性質・内容	負担割合	度合い	受益者利用者負担
— —	消防・救急、義務教育や地区の公園など市民の誰もが利用できるもの、市民や社会全体の知識向上や普及啓発を目的とする施設・相談サービスなど、サービスの効果・利益を市民や社会全体として広く受けるもの	全額税負担	公益的	小
— —	文化施設など、広く市民や社会全体にサービスの効果・利益が及ぶが、 <u>のサービスに比べ</u> 一部に個人に留まる効果・利益があるもの	一部受益者利用者負担	↑ ↓	↑ ↓
	社会教育・体育施設や保育事業など、市が公益的な目的から供給提供するサービスで、市民や社会全体にサービスの効果・利益が及ぶ反面、利用者が限定されるものや利用者個人にサービスの効果・利益が留まる部分も多く、公益・私益の両方の性質を併せ持つため、利用者 と 税で負担を折半	受益者利用者 と 税で負担を折半		
— —	産業振興など主としてサービスの効果・利益が個人に留まるものや特定の利用者に限られるが、 <u>のサービスと比べ</u> 一部で市民や社会全体にも効果・利益が及ぶもの	一部税負担		
— —	観光施設など市民以外を対象とするもの、成人学校講座など個人の余暇の充実、ゆとりや健康的な生活のため個人の趣味に応じて選択的に利用するサービス、民間でも類似サービスが提供されているものなど、サービスの効果・利益が個人に留まるものや特定の利用者に限られるもの	全額受益者利用者負担	私益的 個人的 市場的	大

【備考】 ・最終的に個人のものとなる講座等の材料費・テキスト代などのコストは、原則として受益者が実費を負担するものとします。

・障害者、低所得者等に対する負担軽減は、負担割合とは別にその要件や事由を検討し、設定するものとします。

【考え方】

サービス役務提供費は、市の実施義務の度合いに差はありますが、サービスの利用に連動して発生する費用で、利用した人はサービスの利用に応じた効果や利益を直接受けられるため、公益・私益性、市場性の度合いによる負担割合のみを適用します。



【考え方】

施設提供費のうち、施設維持・運営費は、市の実施義務の度合いに差はありますが、施設を提供するために直接的に発生する費用で、利用した人はサービスに応じた効果や利益を直接受けられるため、公益・私益性、市場性の度合いによる負担割合のみ役務提供費と同様の負担割合を適用します。

施設建設費は、利用の有無とは直接連動しない固定的な費用であり、市の設置すべき義務・責任を重くみて、税により負担すべき範囲を広く捉え、公益・私益性、市場性と市の実施義務の度合いによる負担割合の双方を適用し、利用者の負担は限定します。

(4) 負担割合の適用方法

$$\text{負担額} = \text{役務提供費} + (\text{施設維持・運営費} + \text{施設建設費})$$

個々のサービスの利用料金等は、サービス内容に応じ次のとおり算出します。

- a 役務の提供のみの場合 …… 役務提供費から算出（ のみ）
- b 市の施設利用のみの場合 …… 施設維持・運営費と施設建設費から算出（ のみ）
- c 市の施設を利用して行う …… 役務提供費に施設維持・運営費、施設建設費それぞれ役務提供の場合 の負担額を加え算出（ の合計）

5 使用料等の決定にあたっての意見個別の料金設定にあたって考慮すべき事項

(1) サービスに係る実費の負担

全額税による負担とするサービスであっても、最終的に個人のものとなる講座等の材料費・テキスト代、おやつ代などのコストは、原則として利用者に実費の負担を求めることが必要です。

(2) 障害者、低所得者等に対する減額・免除

障害者、低所得者等が市のサービスを利用する場合に、利用料金等の減額・免除について配慮することが必要です。

~~(1) 個別の料金設定にあたって考慮すべき事項~~

~~個別の使用料等の見直しにあたっては、市は新たな負担を利用者に求める前に、経営的な視点から施設の稼働率やサービスの利用率の向上によって収入増を図るとともに、サービス提供に係る経費を節減し、ニーズを把握して最適なサービス提供に努めるなど効率的な運営を行うことによって、市民負担の増加を最小限に抑える努力が求められます。~~

(23) 激変緩和措置

収入増の取り組みやコストの削減を実施してもなお使用料等の改定幅が大きくなる場合には、複数年度にかけて段階的に改定を進めるなど、急激な負担の増加を避けるよう配慮してください。ことが必要です。

6 おわりに

個別の使用料等の見直しにあたっては、市は新たな負担を利用者に求める前に、経営的な視点から施設の稼働率やサービスの利用率の向上によって収入増を図るとともに、サービス提供に係る経費を節減し、ニーズを把握して最適なサービス提供に努めるなど効率的な運営を行うことによって、市民負担の増加を最小限に抑える努力が求められます。